

農林水産省 フードテック研究会（第3回） 議事要旨

日時：令和2年5月15日（金）10時～12時

場所：ウェブ会議

出席者：食品企業、ベンチャー企業、研究機関、関係省庁等から約270名が参加（農林水産省を含む）。

第3回では、（ア）異業種連携、技術協力（大手⇄ベンチャー）、（イ）投資環境（資金・人材）について、ベンチャー企業、食品企業、研究者等から意見を伺い、意見交換を行った。

意見交換で出された主な意見

○異業種連携について

- ・ベンチャー企業等の抱える規制対応（規制がないことへの対応を含む）の課題も踏まえ、行政も一緒になった、異業種連携のエコシステムの形成をできないか。民間アクセラレーションプログラムに農水省等も入れないか。
- ・水産庁の掲げる養殖業の成長産業化に関して、種苗の確保に当たって民間の種苗を使うことを明確に位置付け、種苗の評価について、EBV（Estimated Biologic Value）の概念の導入、遺伝的多様性の概念の導入等、民間の種苗会社が参入できる環境をつくる必要。
- ・養殖の制約として、場所の問題も大きく、完全閉鎖型陸上養殖も成長産業化総合戦略に盛り込むべき。ブリ養殖についても、米国で陸上養殖の事業が立ち上がっており、輸出に際して、褐色防止技術よりも一段上の検討が必要。
- ・フードテック研究会のような異業種の集まる枠組みで、次世代タンパクの供給に関する目標設定や10年後、30年後のあるべき姿を設定したロードマップ策定に取り組むべき。
- ・次世代タンパク、養殖業の成長産業化について、リスクマネー供給を含む研究開発投資の拡大、必要な事業資源（人、モノ、カネ）の流動性の向上、アンカーテナンシー（政府による一定量の調達）の導入といった支援策が必要。
- ・海外では「Loop」という業界横断的なプラットフォームによって、包装材のプラスチックを減らすための取組が行われているが、日本のフードテックの分野でも、同様に、異業種で業界横断的に連携して課題解決に取り組んでいくことが必要。
- ・海外の技術をはじめ、新しい技術を取り込んでいく際に、プロトタイプの作成や概念実証（PoC）が必要だが、他の分野と異なり、食については規制との関係で、時間がかかり、難しい部分がある。
- ・新規事業の領域だと、大手企業間であっても共通して使える技術がある。縮小していく市場の下では、競争よりも協働・共創することが必要であり、

技術者レベルでの横の連携が重要になる。こうした半分企業・半分個人といったような企業・組織の枠を超えた活動を進めていくべき。

- ・例えば、海外進出に当たって、大手企業とベンチャー企業の連携が重要。海外でも大企業が進出しやすいところと難しいところがある。例えばインドなど、大企業が入りにくいところにベンチャーが入っていき、大企業の事業を補完できるような関係ができる。

○投資環境（資金・人材供給）について

- ・ベンチャー投資も含め、フードテック分野の振興にとって、ファイナンスは重要な課題。関係する事業者（例えば、養殖業者）は中小企業が多く、事業規模が小さいことがファイナンスをする上での課題。束ねていかないと大きな技術投資ができない環境になっている。研究開発に対する新しいプロジェクト・ファイナンスが必要ではないか。
- ・事業性評価ガイドラインの作成などもされているが、小規模な事業者への融資が、そもそもスキームとして有効なのかどうかを検証する議論が必要。
- ・プロジェクト・ファイナンスを進めていく上で、官民で取れるリスクの切り分けやステージごとのリスクの所在の把握・整理が重要。
- ・海外と比較して、日本はセカンダリー・マーケット、未上場株式の流動性が低いことが、長期間かけてベンチャーを育成する上での障壁になっている。セカンダリー・マーケットの規制緩和が進むと、フードテック分野の投資も盛り上がるのではないか。
- ・国際的な競争力を確保する上では、数百億円規模のファンドが必要ではないか。昨今の経済環境で、企業のベンチャー投資（CVC）等も減退してしまい、資金調達の難しい状況は、ベンチャー企業の事業進捗・研究開発の遅れにつながり、国際競争力がかなり弱体することが懸念される。
- ・投資環境を整えるための公的な支援は重要であるが、官民ファンドの失敗要因を踏まえて、ある程度の判断を民間に委ねるスキームを作ることが肝要。
- ・米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）において、ESG投資の情報開示基準の議論が進んでおり、そこでも代替タンパクについて議論されている。海外の機関投資家は、代替タンパクに関心を持っている。他方、日本はESGの取組自体をコストとして捉える風潮があり、ESG投資が遅れている。今回の成果として、長期的な視座に立った投資を行うべきとのメッセージを出していくべき。
- ・海外と比較して、国内のスタートアップや起業家の数が足りておらず、果敢なチャレンジを後押しする必要。起業家に、業界の潜在的な課題を伝えたり、その解決に資金を投下したりする仕組みが必要。
- ・他の分野でのシード・アーリーステージのベンチャー投資の経験からは、

例えば、農水省が認定 VC を決定し、認定 VC が出資したベンチャー企業に対して、審査機関が審査の上で助成金を付与する仕組みで、NEDO のスタートアップ支援 (STS) 事業のフードテック・アグリテック特化版を検討してみてもどうか。

- ・官民ファンドについては、うまくいっていなかったが、だから止めるということではなく、徹底的に課題を洗い出すことが重要。フードテックやアグリテックは成長領域であり、長期的にはリターンも狙えるところであるため、資金供給を行う仕組みの検討をしても良いのではないか。
- ・既存の NEDO のスタートアップ支援 (STS) 事業もあるが、他のロボティクスやエレクトロニクスなどの分野との競争になるため、フードテック分野が資金を獲やすいわけではない。このため、フードテック分野に特化した STS の仕組みや、審査体制やメンタリング体制の強化を検討してはどうか。
- ・JST が先行して取り組んでいるが、NEDO においても、技術戦略を構築し、今後取り組むべき分野を絞り込み、また、その研究開発から事業化までを後押しする仕組みとして STS 事業なども講じられてきた。しかし、NEDO だけであらゆる分野に対応することは難しく、予算の制約もある中で、特定の分野に特化したような取組があっても良いのではないか。
- ・企業が目線は、四半期レビューなどの短期的な目線になりがち。こうした状況では、新しい事業が生まれにくい。国が、国家戦略として、食に関する大きな戦略を描くことで、こうした分野への企業投資を呼び込む流れを作ることが必要。日本の企業文化を勘案し、強力なビジョンづくりをすべき。
- ・ミクロに技術開発だけを追いかける人材ではなく、ある技術がどのように産業を変えるのかといったマクロな視点で、ビジネスモデルを構築できる人材も必要。
- ・食・農分野への投資を進めるためには、他分野では当たり前となっている業界のレイヤーを明らかにしていくことが必要 (ビジネスモデルを検討しやすくなる)。例えば、食文化、食生活、食事、食品、食素材、食成分といったレイヤーが存在するはずであり、それぞれのレイヤーの中で、どこでイノベーションを起こせるのか、どこに投資すべきか、といったことを整理しておく必要。
- ・バリューチェーンの視点についても、生産、加工、流通だけではなく、消費まで捉えて考える必要がある。また、消費も、調達 (買い物)、調理、消費というステップがあり、ここまでが動脈産業。さらに、片付け、残さ処理、リサイクルといった静脈産業の部分まで見る必要があり、こうしたサーキュラー・エコノミーの視点で、どこでイノベーションを起こしていきたいのか、俯瞰的な議論・整理が必要。

以上